

メディアリテラシーの養成

— 新聞の様々な活用例 —

公民科 前田 健志

メディアリテラシーの養成は、公民科教育にとって最も重要な課題であり、また最も難しい課題でもある。この課題に日々向き合い、試行錯誤してきた中で最も効果が高かったのは、新聞の活用であった。

一口に新聞の活用といっても様々な方法があるが、ここでは私が実践している4つの例を挙げ、その効果や今後の改善点などを考察する。

その4つの例とは、「新聞小テスト」「新聞比較」「新聞ノート」「生徒授業」である。古典的なものから、自ら考案したものまでであるが、どれも実践してある程度の効果があったものである。

キーワード：メディアリテラシー 新聞小テスト 新聞比較 新聞ノート 生徒授業

1. はじめに

情報を取捨選択し、批判的に判断し、活用するためには、まず基本的知識がなくてはならない。ゆえに、メディアリテラシーを養うベースは、日々新聞を読み、基本的知識を得ることが不可欠である。

では、なぜ「テレビ」ではなく「新聞」と言う文字資料がいいのか。勿論、テレビもメディアリテラシーの養成に有効である。しかし、新聞は、より詳しい情報を知ることができたり、周辺の記事に目を移すことで、広い知識を得たりできる。また、他社の記事と比較し、記事を批判的にとらえやすい。

しかし、生徒が新聞を読むことを習慣とするのは難しい。教師が「少なくとも1面から3面には目を通し、世間で何が起こっているのか知ろう」と訴えても、「朝は忙しいから」「文字が細かいから」など、生徒の腰は重い。そこで、「新聞小テスト」を考案し、実施してみた。また、メディアリテラシー養成のために、新聞を批判的に読み取る練習である「新聞比較」「新聞ノート」を実施した。さらにそれらを発展させ、生徒が新聞から選んだテーマに沿って授業をするという「生徒授業」を実施した。いず

れも未だ試行錯誤の毎日だが、この4つの取り組みについて、現時点での実施状況や問題点・改善点、今後の取り組み予定について述べていく。

2. 新聞小テスト

本校では、高校1年時に必須科目現代社会を2単位、高校2年時に公民科科目は開設せず、高校3年時には選択科目として倫理政治経済を4単位開設している。「新聞小テスト」は1年生の現代社会と3年生の倫理政治経済の授業で実施している。

「新聞小テスト」の問題作成は、全国紙3紙（読売・朝日・毎日）と地方紙2紙（北國・北陸中日）の記事の中から、毎日1つ選んで作成する（資料1参照）。その際、問題のレベルは大学入試レベル又は社会の一般常識レベルに設定する。1年生の場合、授業がない日の問題は次回に持ち越し、あいた日数分の問題を授業で出題する。例えば、火曜日と木曜日に授業がある場合、木曜日は火曜日と水曜日の記事に関する問題を2問出題するというやり方である。

「新聞小テスト」は、授業の冒頭で実施する。時間は問題数にもよるが、3分程度に設定する。その後

回収し、答えを発表する。その際、答えをただ発表するのではなく、記事の解説を加える。例えば、アメリカ大統領選に関する出題をした場合、各候補者の思想、民主党・共和党の傾向、大統領選挙のしくみなどからの的を絞って簡潔に話す。そうした解説を小テスト後すぐに加えることで、記事の出来事に関心を持ったり、理解が深まったりすると考える。

解説を加えると、「新聞小テスト」に10分程度の時間を要し、授業の残り時間は少なくなる。授業の進捗を考えると、毎時10分の小テストは大きな時間のロスである。しかし、それだけの時間を割く価値があると考え。また、生徒の意欲を考え、若干ではあるが小テストの結果を成績に加味している。一方高校3年では、小テストに時間を割く余裕がないため、テスト形式ではなく、課題として配布する形式をとっている。

こうした「新聞小テスト」を2年ほど実施し、その間、小テストに関するアンケート調査を行った。その結果、ある程度の効果が認められる一方で、様々な問題点も浮かび上がってきた。

アンケートによると、6割程度の生徒が新聞を読むようになったと回答している。朝時間が無い場合は、学校や帰宅後に新聞に目を通すようになった生徒もいた。また、ニュースや新聞の出来事がよく理解できるようになり、時事問題に強くなったという回答が多数見られた。例え、新聞を読んでいなかったり、新聞小テストで点数が取れなかったりしても、小テストを見て解説を聞いたことで、世の中の出来事に関心を持ったり理解したりできる。これが、このテストの最大の効果であることを、アンケートを通して実感した。

しかし、問題点も山積している。アンケートによると、未だ新聞を読んでいない生徒が4割程度いる。小テストは効果が無いと答える生徒も約2割いた。新聞を読まない理由の約8割が、「新聞小テスト」はテレビのニュースで十分対応できるということだっ

た。確かに、問題のレベルとしては、テレビのニュースでカバーできなくはない。この問題は後述する「新聞ノート」の取り組みをさせることで、新聞に目を通すように指導していく。

また、出題形式に問題点があることも浮上した。「新聞小テスト」は、単語で答えさせる一問一答形式の問題が基本である(資料1参照)。そのため、新聞を読む際、単語にしか目がいかなくなった、と答えた生徒がいた。この一問一答形式は、なるべく生徒が答えやすいように、難しくなりすぎないように、との配慮から設定したが、それが裏目に出る結果となった。

この指摘を受け、改善策として今年度から、論述式の問題を取り入れることにした。例えば、「米人気歌手レディー・ガガさんの6月3日のインドネシア公演が中止となった。その理由を文化的側面から簡潔に記せ」という問題である。インドネシアがイスラーム圏で、イスラームの戒律が分かっていないと解けない問題である。

こうした論述問題の導入により、単語だけを追うような新聞の読み方では対応できず、記事の内容をしっかりと読み込む必要ができた。ただし、論述式の出題は、部分点など採点基準を設定する必要があることや採点に時間がかかることが課題である。ゆえに一問一答形式の問題と合わせ、バランス良く出題することが、この小テストを継続していく鍵となる。

その他の問題として、出題傾向に偏りがあり、全国紙が有利だとの指摘があった。問題のレベルを考えると、国際政治・国内政治中心となり、経済や地方、その他の分野からの出題は少なくなる。また、地方紙は地方面の情報量が多く、全国面・世界面の情報量が少ない。そのため、全国紙しか載っていない記事から出題することもある。ここでもバランスが重要なキーワードになってくる。この改善策としては、全国紙と地方紙に共通する記事、あるいは一

方に特化する記事を織り交ぜ、バランス良く出題する必要がある。

最後の問題点として、試験の公平さが挙げられる。前述したように、生徒の意欲の向上という観点から、小テストの点数は成績に若干加味している。そのため、点数欲しさに、すでにテストが終わった他のクラスの生徒から問題を聞く生徒が出てきた。アンケートでも3名ほどの生徒が、公平性に欠けると指摘していた。

その改善策として、今年度からクラスごとに問題を変えたり、同じ記事でも問う角度を変えたりするなどして対応している。しかし、各クラスの問題のレベルが同じくらいになるように作成しなければならないなど、課題は残る。

アンケート結果からわかったことの他にも、課題はある。高校2年では公民科科目が開設されていない。そのため「新聞小テスト」を実施できず、3年間一貫した指導ができていないことである。この点については、朝のSHを利用したり、高校2年時に開設している地歴科科目の授業で実施したりしてはどうかと考えている。しかし、テストの結果を成績にどう加味するか、SHや他科目から時間を譲ってもらえるか等の問題があり、実施には至っていない。

このように「新聞小テスト」には、問題点も多いが、改善しながら進化していければと思う。前述したが、「新聞小テスト」だけではなく、「新聞ノート」などと併用しながら、効果を増していければと考えている。

3. 新聞比較

「新聞小テスト」では、日々新聞に目を通し、基礎的知識を身につける目的で実施している。その上で情報を批判的に見つめ、取捨選択し活用する力を養うために行っているのが「新聞比較」である。資料2の実際の授業実践例を見て頂こう。「新聞比較」に入る前にまず情報操作・世論調査の危険性につい

ての授業をする。湾岸戦争時のナイラの涙やナチスのプロパガンダ、各新聞社の世論調査の違いなどで、危険性を十分に認識させる。その後、生徒に同じ事象の新聞記事の比較をさせて違いや各新聞社の意図などを発見させる。そして、事象を多面的・多角的に見ることで本質が見えてくることを実感させる。その上で自分の意見を確立できるようにする。具体的な「新聞比較」の事例として、「2007年9月29日日本史教科書の沖縄戦の記載をめぐる沖縄県民大会に対しての朝日新聞社と読売新聞社の取り扱い方の違い」「2010年2月10日トヨタ車のリコールに対しての朝日新聞社と読売新聞社の取り扱い方の違い」などがある。

「新聞比較」は古典的な方法であるが、メディアリテラシーの養成には欠かせない。普段何気なく見ていた新聞から新たな発見をし、新聞を見る目が変わった生徒も多い。「新聞比較」は授業の中での取り組みだが、授業外の課題として設定したのが「新聞ノート」である。

4. 新聞ノート

生徒にA4等大きめのノートを準備させ、関心のあるテーマを書かせる。実際に生徒が書いてきたテーマは「環境」「医療」「紛争」「経済」などが多かった。そのテーマに沿った新聞記事を月に2つ切り取らせ、ノートの見開きの左のページに貼らせる。そして右ページに記事の要約と分析をさせる。分析する際は、「1つ目の視点」「2つ目の視点」と必ず多面的・多角的に記事をとらえ分析し、その上で自分の主張を書かせる。この「新聞ノート」は、学期末に回収する。その評価は、課題点として成績に加味している。

「新聞ノート」は「新聞小テスト」や「新聞比較」のように、設定された授業の中で、教師が選んだ記事について取り組むものではなく、生徒自らがテーマを選び取り組むところにポイントがある。自分で

選んだテーマの記事を日々新聞の中で探すことは、生徒が主体的に新聞を読み、さらに新聞を読むことが習慣となると考えた。また、より意欲的に課題に取り組むことが期待できた。

しかし、この「新聞ノート」に対する生徒の不満は大きかった。理由は、取り組みにかなりの時間を要し、負担が大きいことである。当初期待した主体性や意欲が、負担の大きさから影をひそめる結果となった。そこで課題への取り組みを月に2回から1回に減らすことにした。どの位が適度か未だ模索中である。

5. 生徒授業

最後に紹介する取り組みは「生徒授業」である。その名の通り生徒に授業をさせるのだが、なぜ生徒に授業させるのか。「新聞ノート」でしたことをノートの中だけで終わらせるのはもったいないと感じたからだ。また、教員の授業よりも、生徒が授業する方が、授業する生徒も聞く生徒も印象に残りやすい。こうした「生徒授業」を、学期に1度、学期末の特別時間割の中で実施している。

実施方法は、生徒が提出した「新聞ノート」の中から、生徒が関心を持ちそうなものを選び、その記事のノートを書いた生徒が、そのテーマで授業を行う。生徒への負担を考え、教員は授業準備の手伝いやアドバイスをを行うが、基本的には生徒主体で準備を進めていく。準備期間は1学期間と長いので、じっくり準備することができる。これまでに「北朝鮮問題について」「オウム真理教について」「捕鯨問題について」「大阪都構想について」「天皇について」「少年兵について」「障害について」「児童ポルノの規制について」「ジダン選手から考える人種差別」など幅広いジャンルの「生徒授業」を行ってきた。

この「生徒授業」は生徒から好評で、授業を依頼すると今のところ全ての生徒が引き受けている。た

だ、生徒が50分間教卓で話し続けると、どうしても間延びしたり、趣旨がよく伝わらなかったり、平たんな授業になってしまったりする。アンケートをとると、それでも同じ仲間が授業をすることは、教師とは違った角度で新鮮だという意見が多かった。生徒の負担を考慮し、学期に1度というペースでこの試みは継続していこうと考えている。

6. おわりに

これらの4つの取り組みは、どれかを単独で行うより並行して行うことで効果を発揮すると思われる。例えば、「新聞小テスト」に「新聞ノート」を組み合わせることで、より主体的に新聞を読むようになる。また「新聞比較」の授業をした上での「新聞ノート」でメディアリテラシーがより身につく、その成果を「生徒授業」で発表し、周りの生徒の関心や知的好奇心を呼び起こす。こうした波乗効果が期待できる。まだ問題点の多い取り組みであるが、日々改善を重ね、また更に新しい取り組みにもチャレンジし、メディアリテラシーの養成に努めていきたい。

資料 1

【1A(66回生)新聞小テスト9】

番号() 名前()

☞2012年5月24日朝刊

東京電力福島第一原発事故後の**温室効果ガス削減**を巡り、環境省の中央環境審議会は23日、2020年の削減シナリオの試算を公表した。2030年時点の電力量に占める原発の比率を35%にするなど最も対策を進めた場合でも、2020年の削減割合は**1990年比**で最大で19%、海外から排出枠を購入する量を加えても、**民主党政権が掲げる「2020年までに1990年比で[]%削減する」**との**国際公約**の達成は困難となった。

A. _____

☞2012年5月25日朝刊

オバマ民主党政権が[]**条約**批准に向け、上院の説得に本腰を入れ始めた。
[]条約をめぐつては、**父ブッシュ**以降の歴代政権が支持を表明し、**クリントン**政権が署名したが、上院の反対で批准にはいたらなかった。反対の理由は、紛争解決が条約の枠組みに委ねられるほか、延伸大陸棚の資源開発の利益が一定の割合で拠出され、加盟国に分配されることが、米国の主権を侵害することなどが挙げられる。[]**条約は沿岸から200海里までを排他的経済水域(EEZ)と定めており、EEZの外でも大陸棚延伸部分と認められれば、独占的に資源を開発できる。日本や中国を含む160カ国が批准しているが、米国は主要国で唯一未批准。**
[]に入る適語を記せ。

A. _____

☞2012年5月26日朝刊

1961年に三重県名張市で女性5人が毒殺された名張毒ぶどう酒事件の第7次[]請求の差し戻し審で、名古屋高裁は25日[]開始を取り消す決定をした。弁護団は決定を不服として**特別抗告し、最高裁**で改めて[]開始の可否が審理される見通しだ。[]とは、**無罪を証明する新たな証拠が見つかった場合などに、裁判のやり直しを行うこと**である。[]に入る語句を記せ。

A. _____

☞2012年5月27日朝刊

橋下徹大阪市長が掲げる「大阪[]」**構想**の実現に向け、**民主党**は国の関与を当初案より縮小した法案を今国会に提出する方針を固めた。これに対し、橋下市長はすでに国会提出された**自民・公明**両党案などとの一本化を求める構えだ。同様の法案は、**みんなの党**も新党改革と共同で国会提出している。既存政党がこぞって法案に協力する姿勢を示すのは、橋下氏が率いる地域政党「**大阪維新の会**」の国政進出がとりざたされる中、次期衆院選挙をにらみ維新の会との関係をこじらせたくないとの思惑がある。[]に入る語句を記せ

A. _____

/4点

資料2

対象生徒・集団：普通科1年生42名

科目名：現代社会

使用教科書：高校現代社会新訂版(実教出版)

単元名：高度情報化社会(メディアリテラシーの養成)

本時の展開

| 時間 | 学習内容 | 生徒の学習活動 | 教師の指導・留意点 | 評価規準 【観点】(評価方法) |
|----------------|---|--|--|--|
| 5分 ～ 10分 | ・新聞小テスト。 (1日1問) ・新聞小テスト解説。 | ・毎日新聞を読み、小テストに望む。 ・時事的な事象の理解を深める。 | ・1日1問、どの新聞にも載っている事象を題材に問題を作る。 ・新聞小テストに登場した話題の簡単な解説。 | ・小テスト。 【知識・理解】 |
| 20分 | ・情報操作、世論操作の危険性。 【具体例】 ○湾岸戦争のナイラの涙。 ○ナチスのプロパガンダ。 ○各新聞社の世論調査の結果の違い。 | ・一面的なものの見方やメディアの情報をうのみにすることの危険性について、具体的な例から学び実感する。 ○アメリカで実際に行われた世論操作に触れ、世論操作の危険性を実感する。 ○ナチスドイツが大衆民主主義から生まれたということを理解する。またナチスの巧妙なプロパガンダについても学ぶ。 ○同じ質問でも、各社によって世論調査の数字が大きく違うことを認識する。そこからメディアの情報をどう捉えていったらいいか考える。 | ・生徒が危険性を実感できるように、具体例をわかりやすく説明し、資料なども用いて視覚にも訴える。 ○「ナイラの涙」という出来事からどのように世論操作が行われたか、生徒が実感できるよう、演技もいれながら分かりやすく説明する。 ○ナチスドイツの権力の握り方・プロパガンダを、資料を使って視覚に訴えながら理解させる。 ○各新聞社の同時期・同質問の世論調査の資料を用意、数字の違いを強調する。その上でメディアの情報にどう接していけばいいか、 <u>身近な例</u> を挙げ考えさせる。 | ○メディアの世論操作について関心を持つ。 【関心・意欲・態度】 |

